

財務状況把握の結果概要

中国財務局鳥取財務事務所財務課

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
鳥取県	岩美町

◆基本情報

財政力指数	0.28	標準財政規模(百万円)	4,122
H30.1.1人口(人)	11,797	平成29年度職員数(人)	140
面積(Km ²)	122.32	人口千人当たり職員数(人)	11.9

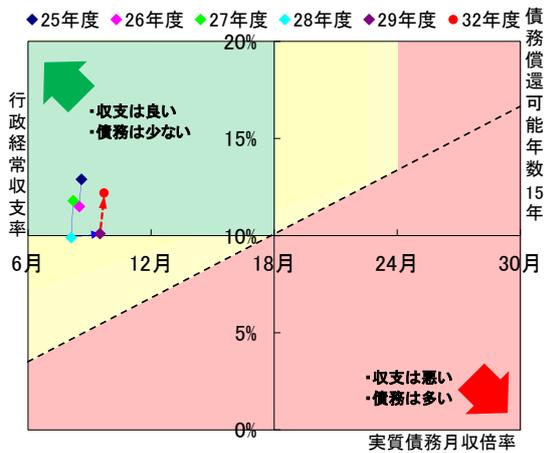
(単位:人)

	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	13,270	1,674	12.6%	7,856	59.2%	3,738	28.2%	903	13.9%	2,019	31.1%	3,522	54.3%
22年国調	12,362	1,432	11.6%	7,208	58.3%	3,721	30.1%	709	12.7%	1,666	29.8%	3,209	57.5%
27年国調	11,485	1,295	11.3%	6,269	54.6%	3,920	34.1%	661	12.1%	1,435	26.3%	3,354	61.5%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	鳥取県平均		12.9%		57.3%		29.7%		9.1%		22.0%		69.0%

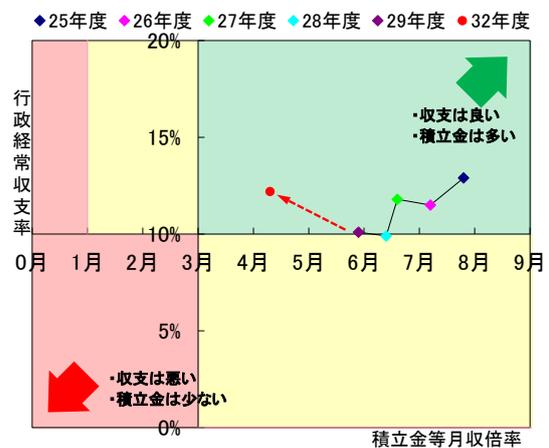
◆ヒアリング等の結果概要

→ 過去5年間の動き - - - - - 今後(計画最終年度)の見通し

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】	【要因】	【要因】	✓
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	人件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		
その他		補助費等・繰出金の増加	
		その他	

◆財務指標の経年推移

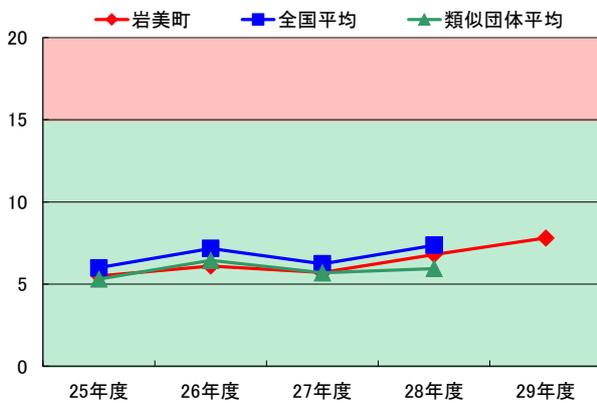
<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅲ-2

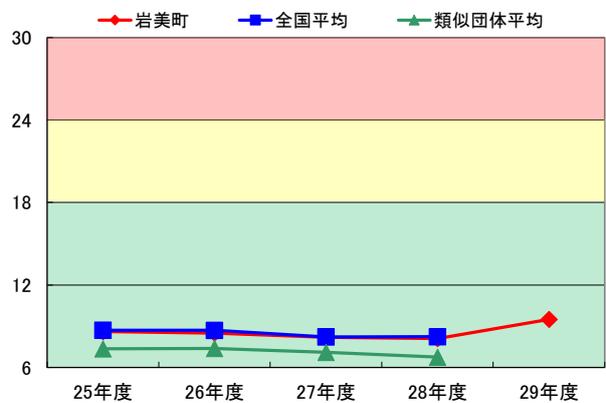
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 鳥取県 平均値
債務償還可能年数	5.5年	6.1年	5.7年	6.8年	7.8年	5.9年	7.4年	8.4年
実質債務月収倍率	8.6月	8.5月	8.2月	8.1月	9.5月	6.7月	8.2月	8.3月
積立金等月収倍率	7.8月	7.2月	6.6月	6.4月	5.9月	8.1月	7.5月	6.9月
行政経常収支率	12.9%	11.5%	11.8%	9.9%	10.1%	11.5%	12.7%	11.2%

※平均値は、いずれも28年度

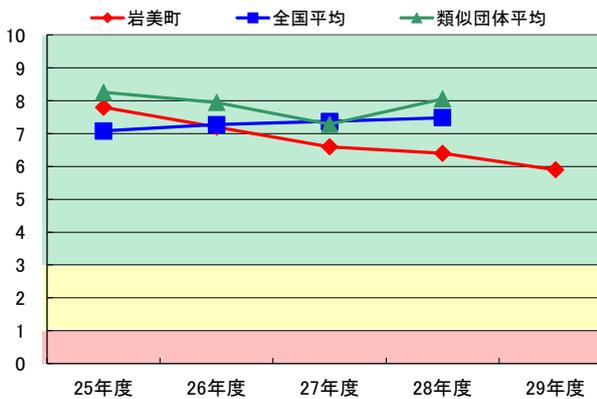
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



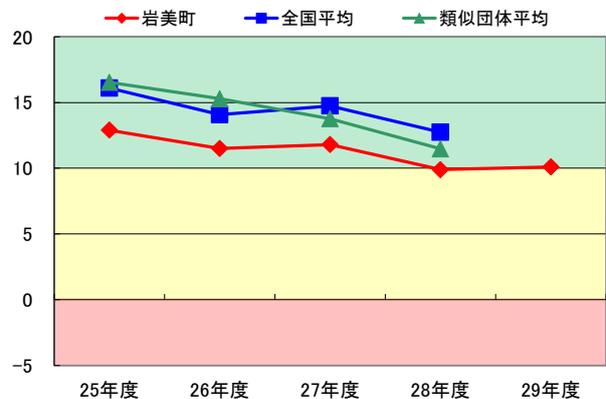
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



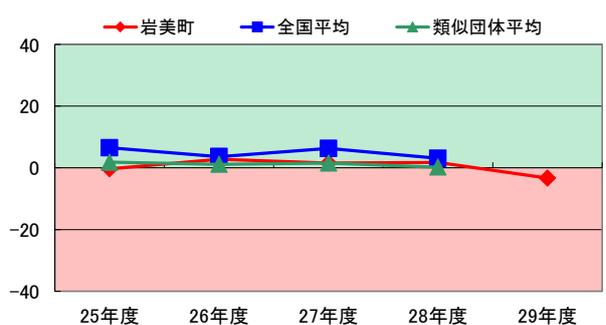
<参考指標>

(29年度)

健全化判断比率	岩美町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	13.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	47.7%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))

-(歳出 - (公債費 + 基金積立))

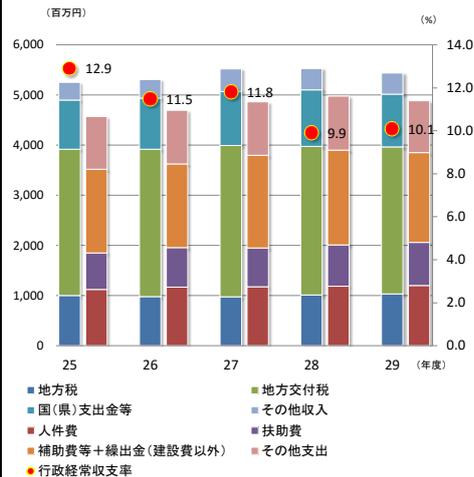
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

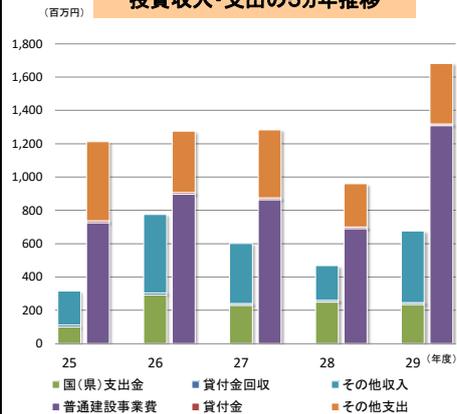
◆行政キャッシュフロー計算書

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部								
地方税	1,001	981	976	1,012	1,031	19.0%	1,606	28.4%
地方譲与税・交付金	170	190	283	251	263	4.8%	307	5.4%
地方交付税	2,917	2,937	3,017	2,962	2,934	53.9%	2,201	39.0%
国(県)支出金等	980	1,021	1,079	1,130	1,053	19.4%	1,110	19.6%
分担金及び負担金・寄附金	8	4	3	14	3	0.1%	112	2.0%
使用料・手数料	137	137	120	115	110	2.0%	142	2.5%
事業等収入	40	41	45	44	45	0.8%	169	3.0%
行政経常収入	5,255	5,311	5,522	5,529	5,440	100.0%	5,647	100.0%
人件費	1,121	1,167	1,176	1,187	1,199	22.0%	1,088	19.3%
物件費	928	953	963	985	948	17.4%	1,102	19.5%
維持補修費	22	21	21	23	25	0.5%	59	1.0%
扶助費	727	790	774	825	862	15.8%	879	15.6%
補助費等	953	909	1,040	1,070	979	18.0%	1,035	18.3%
繰出金(建設費以外)	718	762	808	819	809	14.9%	720	12.7%
支払利息 (うち一時借入金利息)	103 (-)	94 (-)	83 (-)	72 (-)	62 (-)	1.1%	57 (0)	1.0%
行政経常支出	4,572	4,696	4,865	4,980	4,885	89.8%	4,940	87.5%
行政経常収支	683	615	657	549	555	10.2%	707	12.5%
特別収入	96	100	115	70	140		109	
特別支出	19	31	17	26	84		68	
行政収支(A)	759	685	754	593	610		748	
■投資活動の部								
国(県)支出金	100	293	230	249	235	34.8%	307	55.0%
分担金及び負担金・寄附金	10	4	2	4	3	0.5%	42	7.5%
財産売却収入	14	1	0	18	1	0.1%	18	3.2%
貸付金回収	12	11	11	10	10	1.5%	26	4.7%
基金取崩	181	466	358	187	427	63.1%	165	29.6%
投資収入	316	775	602	468	676	100.0%	558	100.0%
普通建設事業費	726	896	864	690	1,309	193.5%	1,063	190.6%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	49	8.8%
投資及び出資金	154	114	113	123	129	19.1%	17	3.0%
貸付金	11	11	11	10	10	1.5%	38	6.7%
基金積立	321	254	296	137	233	34.5%	172	30.8%
投資支出	1,213	1,275	1,283	960	1,681	248.5%	1,338	239.9%
投資収支	▲897	▲500	▲682	▲492	▲1,005	▲148.5%	▲781	▲139.9%
■財務活動の部								
地方債 (うち臨財債等)	788 (237)	428 (231)	461 (219)	529 (170)	1,003 (187)	100.0%	619 (165)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	788	428	461	529	1,003	100.0%	619	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	630 (142)	644 (152)	628 (152)	661 (166)	676 (180)	67.4%	608 (194)	98.2%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	630	644	628	661	676	67.4%	608	98.2%
財務収支	158	▲216	▲167	▲132	327	32.6%	11	1.8%
収支合計	21	▲31	▲94	▲31	▲66		▲22	
償還後行政収支(A-B)	129	40	127	▲67	▲66		140	
■参考								
実質債務 (うち地方債現在高)	3,776 (7,226)	3,804 (7,010)	3,794 (6,843)	3,743 (6,712)	4,330 (7,038)		2,400 (6,221)	
積立金等残高	3,450	3,206	3,049	2,969	2,708		3,916	

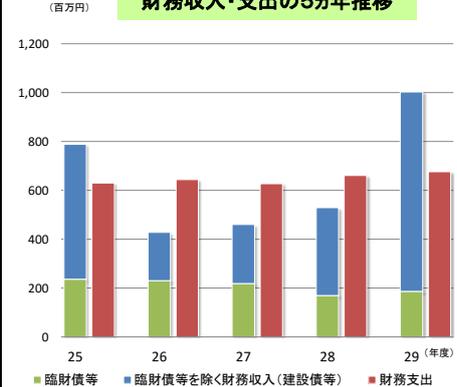
行政経常収入・支出の5カ年推移



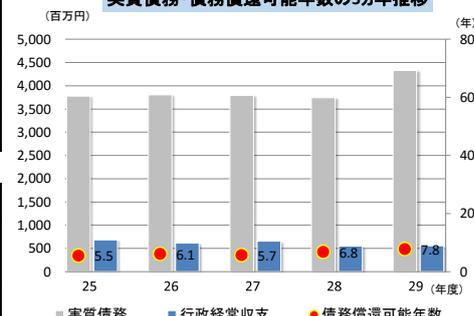
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について(診断年度:平成 29 年度)

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

・債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

[(1)及び(3)により債務高水準の状況にはない。(2)及び(3)により収支低水準の状況にはない。]

(1) スtock面(債務の水準)

・実質債務月収倍率は、診断年度である平成 29 年度では 9.5 月と基準値である 18 ヶ月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。なお、全国平均は 8.2 月、類似団体平均は 6.7 月となっている。(全国平均、類似団体平均は平成 28 年度平均値。以下同じ。)

(2) フロー面(償還原資の獲得状況)

・行政経常収支率は、平成 26 年度以降低下傾向にあるものの、診断年度である平成 29 年度では 10.1%(補正後)と基準値である 10%を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。なお、全国平均は 12.7%、類似団体平均は 11.5%となっている。

(3) スtock面とフロー面を組み合わせた指標の状況

・債務償還可能年数は、平成 26 年度以降長期化傾向にあるものの、診断年度である平成 29 年度では 7.8 年(補正後)と基準値である 15 年未満となっている。なお、全国平均は 7.4 年、類似団体平均は 5.9 年となっている。

2. 資金繰り状況について(診断年度:平成 29 年度)

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

・資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

[(1)及び(2)により積立低水準の状況にはない。(2)及び(3)により収支低水準の状況にはない。]

(1) スtock面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

・積立金等月収倍率は平成 26 年度以降低下しているものの、診断年度である平成 29 年度では 5.9 月と基準値である 3 ヶ月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。なお、全国平均は 7.5 月、類似団体平均は 8.1 月となっている。

(2) フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

・「1. 債務償還能力について」のとおり、行政経常収支率は、基準値である 10%を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

(3) スtock面とフロー面を組み合わせた指標の状況

・「1. 債務償還能力について」のとおり、債務償還可能年数は、基準値である 15 年未満となっている。

●財務指標の経年推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	3.6年	4.4年	3.8年	4.8年	6.0年	5.5年	6.1年	5.7年	6.8年	7.8年	5.9年
実質債務月収倍率	9.1月	10.6月	9.5月	8.7月	8.6月	8.6月	8.5月	8.2月	8.1月	9.5月	6.7月
積立金等月収倍率	6.8月	6.7月	6.8月	7.2月	7.5月	7.8月	7.2月	6.6月	6.4月	5.9月	8.1月
行政経常収支率	20.5%	19.7%	20.3%	14.9%	11.9%	12.9%	11.5%	11.8%	9.9%	10.1%	11.5%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性確保に向けた留意事項等について

(1) 財政構造の特徴について

①収支の状況について

貴町の行政経常収支率は、平成26年度以降低下傾向にあり、診断年度である平成29年度において10.1%と基準値である10%を上回っているものの、類似団体平均(平成28年度)比では1.4ポイント劣位となっている。

これは、消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の増加により地方譲与税・交付金が増加したことを主因として行政経常収入が増加したものの、高齢化の進展等により、社会福祉費等の扶助費や後期高齢者医療特別会計等への繰出金が増加したことを主因として行政経常支出が増加したためと考えられる。

②債務残高の状況について

貴町の積立金等月収倍率は、平成26年度以降低下しているものの、診断年度である平成29年度において5.9月と基準値である3ヶ月を上回っている。

これは、中央公民館整備事業(事業実施期間:平成28～31年度)等の大型普通建設事業費の財源として公共施設建設基金の取崩しや、下水道事業会計の元利償還金に対する繰出財源として福祉・環境整備基金の取崩しを行っているものの、将来の大規模事業等に備えて計画的に公共施設建設基金等を積立していたことが主因であると考えられる。

また、実質債務月収倍率は、診断年度である平成29年度において9.5月と基準値である18ヶ月を下回っているものの、類似団体平均比では2.8月劣位となっている。

これは、起債額の抑制により地方債現在高は減少傾向にあるものの、上記のとおり積立金等残高は平成26年度以降減少していることから、実質債務が依然として高い水準となっていることが主な要因と考えられる。

(2) 今後の見通し

貴町においては、平成 28 年 12 月、中期的財政見通しとして「中期(H28～32)財政見通し」を策定している。当局において、当該財政計画を基に算出した財務指標(計画最終年度:平成 32 年度)は以下のとおりである。

	指標	29年度	32年度 29年度との比較	備考
(ア)	実質債務 月収倍率	9.5 月	9.7 月 上昇(+0.2 月)	・平成 30 年度をピークに地方債現在高が減少する見通し ・下記(イ)参照
(イ)	行政経常 収支率	10.1%	12.2% 上昇(+2.1%)	・生活保護費等が増加することにより、国(県)支出金等が増加することから、行政経常収入は増加する見通し ・経常的な経費を削減することにより、物件費が減少することから、行政経常支出は減少する見通し
(ウ)	債務償還 可能年数	7.8 年	6.6 年 短期化(▲1.2 年)	・上記(ア)参照 ・上記(イ)参照
(エ)	積立金等 月収倍率	5.9 月	4.3 月 低下(▲1.6 月)	・公共施設建設基金の取崩しを行うことにより、積立金等残高が減少する見通し ・上記(イ)参照

① 債務償還能力について

【債務償還能力】

・債務償還能力の今後の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

[(a) 及び (c) により債務高水準の状況にはない。(b) 及び (c) により収支低水準の状況にはない。]

(a) ストック面(債務の水準)

・地方債現在高は、中央公民館整備事業(起債予定額(平成 30～31 年度):928 百万円)の実施などにより、平成 30 年度にピークとなるものの、その他の起債抑制に努めることにより 576 百万円減少する見通しである。また、積立金等残高は、中央公民館整備事業等の大型普通建設事業費の財源として公共施設建設基金の取崩しを行うことから、710 百万円減少する見通しである。このため、実質債務は、134 百万円増加する見通しである。

・また、行政経常収入は、人口減少等により地方税が減少するものの、生活保護費や障害者自立支援給付費にかかる国(県)支出金が増加することなどから、27 百万円増加する見通しである。

・以上のことから、実質債務月収倍率は、9.7 月と診断年度(平成 29 年度)から上昇(+0.2 月)するものの、引き続き、基準値である 18 ヶ月を下回る見通しである。

(b) フロー面(償還原資の獲得状況)

・行政経常収入は、上記(a)のとおり 27 百万円増加する見通しである。

・行政経常支出は、高齢化の進展等による介護保険特別会計への繰出しが増加するものの、物品等の購入にかかる経費の見直しを徹底し、経常的な経費を削減することにより物件費が減少することなどから、90 百万円減少する見通しである。

・以上のことから、行政経常収支は、116 百万円増加する見通しである。

・このため、行政経常収支率は、12.2%と診断年度(平成 29 年度)から上昇(+2.1%)し、基準値である 10%を上回る見通しである。

(c) ストック面とフロー面を組み合わせた指標の状況

・実質債務は、上記(a)のとおり 134 百万円増加する見通しであり、行政経常収支は、上記(b)のとおり 116 百万円増加する見通しである。

・以上のことから、債務償還可能年数は、6.6 年と診断年度(平成 29 年度)から短期化(▲1.2 年)し、基準値である 15 年を下回る見通しである。

② 資金繰り状況について

【資金繰り状況】

資金繰り状況の今後の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

[(a)及び(b)により積立低水準の状況にはない。(b)及び(c)により収支低水準の状況にはない。]

(a) ストック面(資金繰り余力の水準)

・「①債務償還能力について」のとおり、積立金等残高は710百万円減少する見通しであり、行政経常収入は27百万円増加する見通しである。

・以上のことから、積立金等月収倍率は、4.3月と診断年度(平成29年度)から低下(▲1.6月)するものの、基準値である3ヶ月を上回る見通しである。

(b) フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

・「①債務償還能力について」のとおり、行政経常収支率は、基準値である10%を上回る見通しである。

(c) ストック面とフロー面を組み合わせた指標の状況

・「①債務償還能力について」のとおり、債務償還可能年数は、基準値である15年を下回る見通しである。

(3) 今後の財政運営に係る留意点等について

① 公営企業会計への繰出金について

(a) 公共下水道事業特別会計(含む、集落排水処理事業)に対する繰出しについて

貴町の公共下水道事業特別会計(含む、集落排水処理事業)に対する繰出比率(※1)は、診断年度(平成29年度)において4.7%となっており、類似団体に比べ劣位(平成28年度同4.9%は37位/54団体)となっている。

これは、住民サービスの提供だけでなく、透明度の高い海中景観を有する浦富海岸を保全する目的もあって、面整備は既に終了(※2)しており、施設整備に係る起債公債費に対する普通会計からの繰出金が多額となっていることが主因であると考えられる。当該繰出金は平成30年度以降も概ね横ばいで推移する見込みであり、計画最終年度(平成32年度)の同繰出比率は4.8%となる見通しである。

また、診断年度(平成29年度)における同特別会計の企業債残高4,089百万円に対して一般会計等からの繰入見込額(※3)は3,154百万円となっており、普通会計における実質債務4,330百万円(うち建設債残高4,500百万円)の概ね7割の将来負担が見込まれるところである。

こうした中、下水道事業については、貴町の下水道使用料は既に鳥取県内最高レベルとなっていることに加え、今後は人口の減少が見込まれることから、料金収入の増加が見通せない中、貴町は処理場の集約化等の必要性を認識している。経済性の観点から、このような処理場の集約化を検討することなどにより、将来の投資額の抑制に努めていくことは重要であると考えられる。

※1 行政経常収入に占める下水道事業(含む、集落排水事業)への繰出金(含む、建設費)の比率。

(診断年度:260.7百万円/5,439.5百万円=4.7%)

計画最終年度:265.9百万円/5,466.3百万円=4.8%)

※2 下水道処理人口普及率77.5%、集落排水処理人口普及率7.8% (参考:合併処理浄化槽人口普及率12.0%)

※3 「資金不足比率に関する算定様式」による。

(b) 病院事業特別会計に対する繰出しについて

貴町の病院事業会計に対する繰出比率(※1)は、診断年度(平成29年度)において6.7%となっており、類似団体に比べ劣位(平成28年度同6.4%は49位/54団体)となっている。

これは、貴町の「保健・医療・福祉の総合サービス提供の拠点」として平成13～15年度にかけて起債した病院建替えにかかる公債費に対する普通会計からの繰出金が多額となっていることが主因であると考えられる。当該繰出金は平成30年度以降減少推移する見込みであるため、計画最終年度(平成32年度)の同繰出比率は6.5%となる見通しである。

また、診断年度(平成29年度)における同特別会計の企業債残高3,371百万円に対して一般会計等からの繰入見込額(※2)は2,309百万円となっており、普通会計における実質債務4,330百万円(うち建設債残高4,500百万円)の概ね5割の将来負担が見込まれるところである。

なお、当該繰出金は、現在ほぼ全額が普通交付税・特別交付税及び鳥取県の補助金により充当されていることから償還原資たる行政経常収支に与える影響は軽微であると考えられる。

しかしながら、病院事業については、引き続き現在の経営状況が維持され、普通会計からの繰出しを上記のとおり普通交付税等の範囲内に保つことにより、行政経常収支に与える影響を軽微にし続けていくことが望まれる。

※1 行政経常収入に占める病院事業への繰出金(含む、出資金・貸付金)の比率。

(診断年度: 366.4 百万円/5,439.5 百万円=6.7%

計画最終年度: 358.5 百万円/5,466.3 百万円=6.5%)

※2 「資金不足比率に関する算定様式」による。

②地方創生への取組みについて

貴町は、平成 29 年 5 月に「岩美町地域創生総合戦略」(平成 27 年 9 月制定)の改正を行っており、重点戦略の一つとして「子どもを産み育てる希望が叶い、安心して暮らせるまちづくり」を進めている。

具体的には、保育料の軽減を始め、多子出産祝金、おむつ費用助成などにより子育て支援の強化を図っている。また、それらに加え、保育所等を利用せず、在宅で子育てをする家庭への給付金(3ヶ月～1歳未満の乳児に対し、3万円/月)の支給を行うことで、ニーズの多様化により近年高まり続けている保育士の需要に対して軽減を図っている。

さらに、貴町では鳥取県との連携の下、中国地方で初めて、県外から岩美高校への入学を希望する生徒を地域(一般家庭や民宿)で受け入れ、日常生活の世話をし、学校生活を応援する「ふるさとファミリー制度」に取り組むこととしており、岩美高校の活性化ひいては、若者流入による地域の活性化を図っているところである。

貴町では、今後も、「子どもを産み育てる希望が叶い、安心して暮らせるまちづくり」を進めるため、様々な施策を実行していくことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。
(平成25年度以降のみ表示)

No.	補正科目	理由
1	投資活動の部における「分担金及び負担金・寄附金」	貴町は、ふるさと納税に関する収入支出を経常的な収入支出ではないと考えていることから、投資活動の部における「分担金及び負担金・寄附金」の金額を、行政活動の部における「行政特別収入（その他）」へ補正するもの。 (平成25年度17,181千円、平成26年度29,379千円、平成27年度18,016千円、平成28年度32,691千円、平成29年度61,813千円減額補正 (「行政特別収入（その他）」を同額増額補正)
2	行政活動の部における「物件費」	貴町は、ふるさと納税に関する収入支出を経常的な収入支出ではないと考えていることから、行政活動の部における「物件費」の金額を、行政活動の部における「行政特別支出（その他）」へ補正するもの。 (平成25年度473千円、平成26年度1,796千円、平成27年度794千円、平成28年度1,488千円、平成29年度4,572千円減額補正 (「行政特別支出（その他）」を同額増額補正)
3	行政活動の部における「補助費等」	貴町は、ふるさと納税に関する収入支出を経常的な収入支出ではないと考えていることから、行政活動の部における「補助費等」の金額を、行政活動の部における「行政特別支出（その他）」へ補正するもの。 (平成25年度5,276千円、平成26年度12,092千円、平成27年度8,848千円、平成28年度16,376千円、平成29年度30,843千円減額補正 (「行政特別支出（その他）」を同額増額補正)

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	25	5.5年	5.5年
	26	6.3年	6.1年
	27	5.8年	5.7年
	28	7.0年	6.8年
	29	8.3年	7.8年
実質債務月収倍率	25	8.6月	8.6月
	26	8.5月	8.5月
	27	8.2月	8.2月
	28	8.1月	8.1月
	29	9.5月	9.5月
積立金等月収倍率	25	7.8月	7.8月
	26	7.2月	7.2月
	27	6.6月	6.6月
	28	6.4月	6.4月
	29	5.9月	5.9月
行政経常収支率	25	12.8%	12.9%
	26	11.3%	11.5%
	27	11.7%	11.8%
	28	9.6%	9.9%
	29	9.5%	10.1%